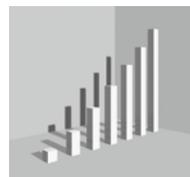


最近の統計調査より



調査部（統計解析担当）

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

3月11日～4月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇令和元年中における自殺の状況

3月17日（厚生労働省・警察庁）

- ・自殺者の総数は20,169人で、前年に比べ671人（3.2%）減少した。性別では、男性が14,078人で全体の69.8%を占めた。
- ・職業別では「無職者」（11,345人、全体の56.2%）が最も多く、次いで「被雇用者・勤め人」（6,202人、30.8%）、「自営業・家族従業者」（1,410人、7.0%）などとなっている。
- ・原因・動機が明らかなもののうち、個々の要因別にみると、「健康問題」が9,861人で最も多く、次いで「経済・生活問題」（3,395人）、「家庭問題」（3,039人）、「勤務問題」（1,949人）などとなっている。

◇令和元年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（令和2年2月1日現在）

3月18日（厚生労働省・文部科学省）

- ・大学（学部）の就職内定率は92.3%（前年同期比0.4ポイント上昇）、短期大学は89.3%（同1.7ポイント低下）、大学等（大学、短期大学、高等専門学校）全体では92.4%（同0.2ポイント上昇）、また大学等に専修学校（専門課程）を含めると91.8%（同0.1ポイント上昇）となった。

◇労働経済動向調査（2020年2月）

3月19日（厚生労働省）

- ・2020年2月1日現在の労働者過不足判断D.I.^注は、「調査産業計」で正社員等労働者は38ポイントと35期連続して、パートタイム労働者は27ポイントと42期連続して、それぞれ不足超過となった。

注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

◇令和元年末現在における在留外国人数について

3月27日（法務省）

- ・令和元年末の在留外国人数は、293万3,137人で、前年末に比べ20万2,044人（7.4%）増加となり、過去最高となった。在留資格別にみると、「永住者」が79万3,164人（構成比27.0%、対前年末比2.8%増）と最も多く、次いで「技能実習（1号イ、同口、2号イ、同口、3号イ及び同口の総数）」は41

万972人（同14.0%、同25.2%増）などとなった。「高度専門職」は14,924人（同0.5%、同34.9%増）となった。

◇令和元年賃金構造基本統計調査

3月31日（厚生労働省）

- ・一般労働者（短時間労働者以外の労働者）の賃金^{注1、注2}（月額）は男女計307,700円（前年比0.5%増）、男性338,000円（同0.1%増）、女性251,000円（同1.4%増）となった。
- ・短時間労働者の賃金^{注1、注2}（1時間あたり）は男女計1,148円（前年比1.8%増）、男性1,207円（同1.5%増）、女性1,127円（同2.0%増）となった。
- ・一般労働者のうち外国人労働者の賃金^{注1}（月額）は223,100円、短時間労働者のうち外国人労働者の賃金^{注1}（1時間あたり）は1,068円となった。

注1 6月分として支払われた所定内給与額の平均値。

注2 外国人労働者を含む。

◇全国企業短期経済観測調査（短観）—2020年3月—

4月1日（日本銀行）

- ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は全産業0%ポイント（前期9、先行き-6）、製造業で-8%ポイント、非製造業で8%ポイントとなった。
- ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で-20%ポイント（前期-21、先行き-18）、製造業で-11%ポイント、非製造業で-30%ポイントとなった。

◇毎月勤労統計調査令和2年2月分結果速報等

4月7日（厚生労働省）

- ・令和元年の年末賞与^注（一人平均）は前年比0.1%減の389,394円となった。

注 令和元年11月～令和2年1月の「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計したもの。毎年2月の速報に併せて掲載されている。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数(季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2015年	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	37.5	-0.9	1,724,517	-3.8
19	11,092	6,886	6,724	6,004	1,243	162	-	-	1,710,001	-0.8
19年1月	11,097	6,793	6,628	5,953	1,289	171	36.1	1.4	1,616,141	-1.5
2	11,088	6,812	6,656	5,962	1,216	162	34.6	1.8	1,664,145	-1.5
3	11,090	6,861	6,687	5,948	1,191	171	33.9	0.8	1,736,185	-2.5
4	11,089	6,884	6,708	5,959	1,618	166	34.8	6.6	1,821,629	-2.4
5	11,093	6,898	6,732	5,993	1,184	163	38.8	-0.3	1,817,353	-2.9
6	11,093	6,909	6,747	6,023	1,168	161	38.7	2.1	1,772,821	-1.5
7	11,096	6,888	6,731	6,034	1,172	156	41.8	4.8	1,743,906	1.2
8	11,091	6,908	6,751	6,025	1,197	156	41.6	-1.0	1,698,204	0.1
9	11,092	6,936	6,768	6,017	1,232	165	40.9	3.3	1,698,528	2.1
10	11,097	6,951	6,787	6,046	1,229	164	40.5	0.2	1,705,665	-0.4
11	11,097	6,913	6,762	6,046	1,190	153	38.6	1.5	1,658,507	-0.5
12	11,085	6,883	6,737	6,043	1,231	152	38.6	8.1	1,586,932	0.3
20年1月	11,086	6,846	6,687	6,017	1,209	164	38.4	6.2	1,638,787	1.4
2	11,083	6,850	6,691	6,026	1,508	166	35.8	3.6	1,680,543	1.0
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職申込件数(前年比)	月間有効求人人数		新規求人人数(前年比)	有効求人倍率(季調値)	新規求人倍率(季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2015年	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.0	4.5
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	1.1	0.4	0.6	2.4
19	-2.9	2,736,585	-1.6	-1.8	1.60	2.42	2.0	1.1	1.0	4.2
19年1月	-1.4	2,768,171	0.7	2.8	1.63	2.44	2.0	1.3	0.6	5.2
2	-3.6	2,857,040	0.6	2.1	1.63	2.45	2.0	1.4	0.6	5.0
3	-7.8	2,883,601	-0.3	-6.0	1.62	2.43	1.9	1.1	0.4	5.1
4	-4.2	2,768,214	-0.6	-0.3	1.63	2.44	1.8	1.2	0.8	4.2
5	-6.6	2,696,256	-2.1	-2.5	1.62	2.40	1.6	1.1	0.7	4.0
6	-2.3	2,683,378	-1.7	-4.2	1.61	2.38	1.8	1.1	0.8	4.2
7	6.5	2,708,985	-0.5	2.5	1.59	2.37	2.0	1.0	1.1	3.7
8	-8.9	2,679,825	-2.5	-5.9	1.59	2.43	1.9	1.0	1.1	3.8
9	7.2	2,695,305	-1.3	-1.5	1.58	2.35	2.2	0.8	1.3	4.0
10	-7.6	2,730,027	-3.8	-4.0	1.58	2.43	2.2	0.8	1.7	3.2
11	-5.4	2,702,084	-4.3	-6.7	1.57	2.38	2.3	0.8	1.4	3.8
12	4.0	2,666,128	-2.9	2.1	1.57	2.44	2.1	0.6	1.4	3.2
20年1月	-0.1	2,566,525	-7.3	-16.0	1.49	2.04	r 1.9	r 0.7	r 1.9	r 1.9
2	-6.2	2,566,745	-10.2	-13.5	1.45	2.22	p 1.9	p 0.5	p 2.3	p 0.9
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注4) 毎月勤労統計調査は、2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2015年	0.1	0.5	0.3	-0.3	0.1	-1.0	0.1	100.0	-1.7	100.0	1.9	
16	0.6	1.0	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.8	-0.2	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9	
18	1.4	1.6	0.9	-0.8	-0.6	-1.5	1.5	102.5	0.7	101.3	1.1	
19	-0.3	0.3	-0.2	-2.2	-1.7	-1.9	-8.6	100.8	-1.7	105.1	3.8	
19年1月	-0.6	0.3	-0.6	-2.6	-1.8	-1.9	-5.2	107.3	2.1	88.6	0.1	
2	-0.7	0.0	-0.2	-0.8	0.0	-0.9	-5.9	98.2	-2.0	84.6	2.4	
3	-1.3	-0.6	-0.7	-2.7	-1.9	-3.5	-7.5	110.7	-3.1	80.4	6.1	
4	-0.3	0.3	-0.3	-1.8	-1.2	-1.8	-5.9	95.7	-0.4	88.0	2.1	
5	-0.5	0.3	-0.4	-4.4	-4.0	-2.9	-6.5	103.4	0.6	90.9	6.6	
6	0.4	1.3	-0.2	-3.3	-2.9	-2.7	-8.1	97.2	-1.3	137.5	3.6	
7	-1.0	-0.5	0.0	-0.8	-0.2	-0.9	-6.8	102.1	0.6	136.9	-0.4	
8	-0.1	0.5	0.2	-3.0	-2.5	-2.0	-6.5	97.6	-3.7	95.3	6.2	
9	0.5	0.9	0.3	-0.6	-0.1	0.0	-9.3	104.6	1.7	81.9	-1.2	
10	0.0	0.4	0.2	-2.3	-1.9	-1.8	-11.8	99.6	-5.9	85.4	8.7	
11	0.1	0.7	-0.2	-3.7	-3.4	-2.7	-14.4	95.9	-4.2	95.1	11.0	
12	-0.2	0.3	0.1	-0.4	0.0	-2.7	-13.5	99.3	-2.2	195.6	2.0	
20年1月	r 1.0	r 1.0	r 0.7	r 0.8	r 1.3	r -1.9	r -8.9	102.3	-4.7	91.2	2.9	
2	p 1.0	p 0.7	p 0.7	p -1.4	p -1.5	p -2.9	p -10.5	94.6	-3.7	89.2	5.4	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 ⁵⁾					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁶⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2015年	5,663	14,183	3,529	2,578	2,322	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,434	3,632	2,601	2,378	3.1	4.9	4.1	4.8	10.0	8.6	
17	5,819	14,661	3,671	2,634	2,351	2.8	4.4	3.8	4.3	9.4	7.6	
18	5,936	14,891	3,699	2,671	2,369	2.4	3.9	3.4	4.0	9.0	6.8	
19	6,004	15,094	-	-	-	2.4	3.7	3.2	3.8	8.5	6.3	
19年1月	5,961	15,013	-	-	-	2.5	4.0	3.2	3.8	8.7	6.5	
2	5,987	15,014	-	-	-	2.4	3.8	3.2	3.7	8.7	6.5	
3	5,995	15,028	3,729	2,677	2,352	2.5	3.8	3.2	3.7	8.6	6.4	
4	5,987	15,049	-	-	-	2.4	3.6	3.2	3.7	8.5	6.4	
5	5,995	15,058	-	-	-	2.4	3.6	3.1	3.8	8.5	6.3	
6	6,002	15,076	3,705	2,672	2,371	2.3	3.7	3.1	3.8	8.5	6.3	
7	6,018	15,095	-	-	-	2.3	3.7	3.1	3.8	8.5	6.3	
8	6,017	15,116	-	-	-	2.3	3.7	3.1	3.8	8.5	6.3	
9	6,004	15,137	3,759	2,679	2,364	2.4	3.5	3.1	3.7	8.4	6.3	
10	6,016	15,155	-	-	-	2.4	3.6	3.2	3.7	8.3	6.2	
11	6,030	15,181	-	-	-	2.2	3.5	3.2	3.7	8.2	6.2	
12	6,038	15,200	3,799	2,691	2,370	2.2	3.5	3.2	3.7	8.2	6.2	
20年1月	6,028	15,221	-	-	-	2.4	3.6	3.2	-	8.2	6.2	
2	6,051	p 15,249	-	-	-	2.4	3.5	3.2	-	8.1	6.1	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注5) ドイツ、イギリス、フランス：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。